

平成 20 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	日本海区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所 日時:平成 20 年 12 月 18 日(木)13:00～17:50
12 月 19 日(金) 9:00～11:00
場所:ガレソンホール(新潟市)

2 出席者所属機関及び人数:25 機関 40 名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
I. 報告事項	
1) 研究情勢報告	
(1) 水産研究及び研究所を巡る最近の情勢について	<p>・日水研より、独立行政法人の整理合理化計画、海洋基本計画、低炭素社会に向けた 12 の方策および低炭素社会づくり行動計画、革新的技術戦略・環境エネルギー技術革新計画、研究開発力強化法、「国の研究開発強化に関する大綱的指針」の改定、実用技術開発事業、水研センターにおける社会連携推進本部の発足、理事長の交代、「水産技術」の創刊などについて情報提供があった。また、日水研における所長裁量経費による新規研究課題、一般公開(とくにサイエンスカフェ)、重点的に取り組む研究開発課題(大型クラゲ関連事業、交付金プロ研「ブリ」など)、第 28 回全国豊かな海づくり大会への協力などについて説明があった。</p>
(2) 水産庁を巡る最近の情勢について	<p>・水産庁より、平成 21 年度水産関係予算の重点事項、大型クラゲ等の有害生物対策、アサリ資源全国協議会、地域水産試験研究振興協議会などについて説明があった。また、農林水産省関係として、プロジェクト研究および競争的研究資金制度(とくに実用技術開発事業)、農林水産省地球温暖化対策総合戦略の改訂などについて情報提供があった。</p>
(3) 水研センターを巡る最近の情勢について	<p>・社会連携推進本部の発足と活動(とくに技術交流セミナー)、「水産技術」の創刊、地球温暖化対策研究戦略の策定、「水産業エネルギー技術研究会」の発足、日中韓水産研究機関の交流、技術会議プロ研・実用技術開発事業など競争的資金への取り組みについて説明があった。</p>
(4) ブロック内各府県の試験研究機関を巡る最近の情勢について	<p>・ブロック内各府県の試験研究機関より、府県における今シーズンの漁況、研究開発課題・事業のトピックス、燃油高騰への対応、水産業がかかえる問題点、試験研究機関に対する行政改革・地方分権の影響、外部資金への取り組み状況・考え方について報告の後、主要研究課題の平成 20 年度実施概要と平成 21 年度計画について、順次説明があった。</p> <p>・青森県水産総合研究センターより、サケが不漁でハタハタが豊漁であること、スルメイカ漁況予測の情報発信を始めたこと、サクラマス秋放流技術に取り組んでいること、次年度は省エネ型いか釣り漁法開発・実用化推進事業を計画していること、次年度から地方独立行政法人となり外部資金への依存度が高まること、サクラマス秋放流技術の確立に取り組んでいることなどが報告された。</p>

- ・青森県水産総合研究センター増養殖研究所より、最近の研究で下痢性貝毒成分の一つである YTX 毒性を持つ原因プランクトンと YTX の毒成分を陸奥湾で初めて特定したこと、DTX の毒化原因プランクトン *D.fortii* の餌生物の知見を得たこと、調査船の効率的運航や飼育水の温度設定見直しにより燃油節減に努めていること、来年度工業・農林・食品加工・水産系の4つの試験研究機関が一つの地方独立行政法人となること、増養殖研究所が水産総合研究センターに吸収統合されることなどが報告された。
- ・秋田県農林水産技術センター水産振興センターより、ハタハタが豊漁で値崩れを起こしていること、次年度はハタハタの卓越年級の把握に取り組むこと、秋田大学から産官学連携の提案があったことなどが報告された。
- ・山形県水産試験場より、スルメイカが例年より小型だったこと、サケが不漁であること、マスコミから温暖化関連の問い合わせが多いこと、調査船は補修に努めながら運行していること、競争的資金を積極的に獲得するよう行政当局からも求められていることなどが報告された。
- ・新潟県水産海洋研究所より、第 28 回全国豊かな海づくり大会を新潟県で開催したこと、ブリ漁が遅れていること、次年度からシラエビの漁業開発調査を開始すること、調査の縮減と航行速度の低下により燃油節減に努めていること、小型の調査船を廃船にして一隻体制になることなどが報告された。
- ・富山県農林水産総合技術センター水産研究所より、近隣県と同様にブリ漁が遅れていること、シロエビ資源のモニタリング調査を開始したこと、省エネ運行により燃油節減に努めていること、農・林・水・利用加工の試験研究機関が統合されたことなどが報告された。
- ・石川県水産総合センターより、LED 水中集魚灯を使用したいか釣り漁業の技術開発に着手したこと、海洋観測点の見直しや航行速度の減速などにより燃油を節減したこと、サケの回帰が少なく種卵確保が困難であること、自主財源の削減により外部資金獲得が不可欠であることなどが報告された。
- ・福井県水産試験場より、ズワイガニの雄が前年に比べて好調であること、アオリイカ種苗生産でヒメダカが餌料として安定的に生産できると分かったこと、航法の調整や定点の一部削減により燃油を節減したこと、大型クラゲや海水温上昇に関するマスコミからの問い合わせが多いことなどが報告された。
- ・福井県栽培漁業センターより、バフンウニの種苗放流調査により放流効果が確認されたこと、農・畜・水の試験研究機関の再編と人員削減が検討されていること、文科省や経産省の外部資金があること、定着性があり放流効果が高い魚種しか扱えないことなどが報告された。
- ・京都府立海洋センターより、平成 18 年からサワラの漁獲量日本一が続いていること、京都府底連がズワイガニとアカガレイで MSC 認証を取得したこと、海洋生物を利用した阿蘇海環境改善技術の開発に着手したこと、次年度は遊漁を含めた資源管理技術の開発に着手することなどが報告された。
- ・兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センターより、ベニズワイかごから小型個体を逃がす装置を試していること、新しい漁業調査船が来年 7 月に竣工予定であること、平成元年と比較して漁獲量・漁獲高・漁業就業者数とも減少していること、新行革プランの中で関西広域連合における公設試験研究機関の連携推進がうたわれていることなどが報告された。
- ・鳥取県水産試験場より、昨年に続きマグロが好調だったこと、鳥取大学と鮮度保持・利用加工分野の試験を実施したこと、燃油高騰にもなう委託費・交

	<p>付金の不足分は県費で充当したこと、農・林の5試験研究機関が統合し水産の2試験研究機関も統合を検討中であることなどが報告された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県栽培漁業センターより、キジハタの種苗生産と放流手法に関する技術開発試験を開始したこと、次年度はマナモコの天然採苗技術開発試験を開始すること、沿岸漁業が急激に衰退していること、調査船の廃船により漁船を用船して調査を継続していることなどが報告された。 ・島根県水産技術センターより、かこの身入り測定技術を開発し特許出願したこと、次年度はイワガキの天然採苗技術開発試験を開始すること、燃油節減の一環として船底清掃を補助する事業を県が行っていること、JFしまねと大型スーパーとの鮮魚直接取り引きが始まったことなどが報告された。 ・山口県水産研究センターより、キジハタ種苗生産技術を開発して県内各地に種苗を放流したこと、外部資金を積極的に獲得する方針であることなどが報告された。 ・日水研より、主要研究課題の平成20年度実施概要と平成21年度計画について説明があった。 ・サケの不漁およびMSC認証取得の利点と問題点に関する質疑があった。 <p>2) 前年度のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日水研より、H19年度日本海ブロック水産業界関係研究開発推進会議で出された協議事項及び部会への付託事項に対するその後の対応状況について報告された。 <p>3) 部会・プロ研報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議に先立って開催された漁業資源・海洋環境合同部会、および海区水産業界研究部会の概要が部会長より報告された。 ・漁業資源・海洋環境合同部会からは、実用技術開発事業への応募予定課題、海洋モニタリング体制などについて説明があった。 ・関連して、1000m観測の必要性和結果の活用に関する質疑があり、定線観測作業部会で再検討することを確認した。 ・海区水産業界研究部会からは、平成20年度海区水産業界研究部会増養殖研究会、ブロック内における砂浜海域に関する連携研究、ヒラメ分科会、標識放流情報の集約などについて説明があった。 ・現在進行しているプロジェクトとして、交付金プロ研「ブリ(本年度で終了)」 「サクラマス」について日水研より、実用技術開発事業「急潮(本年度で終了)」について京都府(中核機関)より進捗状況が紹介された。
<p>II. 協議事項</p> <p>1) 試験研究体制の現状と問題点に関すること</p> <p>(1) ブロック水産情報の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ月ごとにブロック内各試験研究機関の研究および水産業界に関する情報をとりまとめる「日本海ブロック水産情報」に関し、開始と見直しの経緯および事前に行ったアンケートの結果について説明があった。 ・各府県から、労力に見合った活用法、他ブロックでの事例、特異現象との仕分けなどに関する質疑があった。 ・協議の結果、将来、漁海況や生態系などの変化を見いだすためのデータベースとして活用することを目的とし、見直し案に沿って風評被害につながらない特異現象などを3ヶ月ごとに集約し、様式は西海ブロックと調整を図るこ

	<p>ととなった。</p>
(2) 地方と国・独立行政法人の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人整理合理化計画において、都道府県・大学・民間企業などの関係機関との役割分担の徹底が求められていることが説明され、事前に行ったアンケートの結果に基づき、意見交換を行った。 ・沿岸域の局地的問題は府県、沖合域の広域的問題や基礎研究は独法との考えが多くの府県から出された。他に、複数府県の沿岸域にまたがる問題は独法に調整役を期待、競争的資金への応募にあたっては独法に中核機関としての役割を期待、県民への利益還元を説明できれば基礎研究や広域研究への参画も可能などの意見があった。 ・現在も地方と国・独立行政法人は連携・協力により業務を遂行することが多いが、近年、業務の仕分け等は様々な状況により変化してきているため、更に「連携・協力の推進」を強化すべきという共通認識を確認した。
(3) 会議出席旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・他ブロックでの事例として、都道府県によってはブロック推進会議・部会等への出席旅費の捻出が難しくなっている状況が説明され、事前に行ったアンケートの結果に基づき、意見交換を行った。 ・一部の府県からは、次年度以降の旅費捻出が困難になる可能性があるとの見通しが述べられた。
(4) 委託事業の受託	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業を受託する際の財政当局への説明について意見交換を行った。 ・国の行政支出総点検会議において、行政経費の削減・行政の効率化として委託調査費を平成20年度比で25%以上削減するよう求められていることが紹介された。 ・委託事業の削減について、迅速なる情報提供の要望があった。
2) 試験研究の重要課題に関すること	
(1) 競争的資金等への課題提案の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・日水研資源部より、農林水産技術会議「実用技術開発事業」に応募予定の「日本海で急増したサワラの有効利用技術開発による新需要創出」および「底魚類の資源回復のための自然変動を活用した漁獲システムの開発(中核機関は島根県)」に関し、研究内容・課題構成などについて説明があった。 ・日水研海区部より、「実用技術開発事業」に応募予定の「二枚貝の増養殖システムの開発」に関し、応募の経緯、研究内容、参画機関などについて説明があった。 ・3課題とも事業への応募が了承され、「底魚類の資源回復」については、水研センターで申請書類のブラッシュアップを行うこととなった。
(2) 全国場長会要望事項・研究ニーズ等に関する検討	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海ブロックに関係する平成22年度全国水産試験場長会要望事項が紹介された。 ・ブロック内府県より平成20年度研究ニーズとしてあげられた各課題に関し、日水研が示した対応案について協議するとともに、競争的資金への応募の可能性を検討した。 ・「省コスト漁業生産技術の開発研究」については、水工研で取り組んでいる環境調和型漁具漁法の開発研究において省エネにつながるよう配慮し、水

<p>(3)その他</p> <p>3)部会からの報告 に関すること</p> <p>(1)研究成果情報 の採択</p> <p>(2)その他の研究連 携など</p> <p>4)その他</p>	<p>研センターの「水産業エネルギー技術研究会」でも具体的検討を行っていることが説明された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化が日本海の水産業に及ぼす影響」については、水研センターがとりまとめた「地球温暖化対策研究戦略」、農林水産技術会議の「温暖化プロジェクト」などに関する情報を速やかに提供するほか、迅速な情報交換には特異現象メーリングリストを活用することとなった。 ・「日本海産サワラの資源見通しとサゴシの有効利用」については、「日本海で急増したサワラの有効利用技術開発による新需要創出」として農林水産技術会議「実用技術開発事業」に応募することとなった。 <p>・本年度、特異現象メーリングリストに報告された情報(カブトクラゲの大量発生など)の一覧表を日水研ウェブサイトの日本海ブロックのページに掲載することが了承された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産研究成果情報候補課題として、ブロック内の府県試験研究機関から10課題、日水研から3課題、水研セ栽培漁業センターから3課題が提出され、うち9課題を漁業資源・海洋環境合同部会、7課題を海区水産業研究部会において検討・評価し、一部の課題については修正を行ったことが説明された。 ・協議の結果、全課題を日本海ブロックの成果情報として採択した。 ・成果情報の活用に関して意見交換を行い、課題設定をする際の参考になる、漁業者や一般への成果の周知に有用などの意見があった。本部から提案されている成果情報の印刷版廃止に関しては、ウェブサイトのみで十分とする意見と、印刷版も必要とする意見があった。 <p>なし</p> <p>なし</p>
<p>III. その他</p>	<p>なし</p>